

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第26期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社魚力
【英訳名】	UORIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 繁則
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【最寄りの連絡場所】	東京都八王子市石川町2969番地5
【電話番号】	042(648)8868(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理部長 中田 雅明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第3四半期 連結累計期間	第26期 第3四半期 連結累計期間	第25期 第3四半期 連結会計期間	第26期 第3四半期 連結会計期間	第25期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	19,129,363	18,925,052	6,999,446	7,027,159	25,398,766
経常利益(千円)	618,876	554,278	261,401	411,180	1,022,961
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失( )(千円)	259,578	291,851	412,093	220,971	78,699
純資産額(千円)	-	-	11,966,692	12,473,280	12,163,941
総資産額(千円)	-	-	15,147,869	15,803,743	14,539,289
1株当たり純資産額(円)	-	-	818.59	853.16	832.01
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期(当 期)純損失金額( )(円)	17.76	19.96	28.19	15.11	5.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	79.0	78.9	83.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	128,159	452,134	-	-	987,831
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	728,409	677,363	-	-	770,533
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	365,317	291,987	-	-	365,658
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,009,550	1,326,316	1,855,232
従業員数(人)	-	-	474	484	469

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません、また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	484	(670)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	473	(667)
---------	-----	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（1人1日8時間換算）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入及び販売の状況】

#### (1) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	3,189,476	96.8
飲食事業(千円)	85,695	91.2
卸売事業(千円)	1,009,016	121.5
合計(千円)	4,284,188	101.5

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
小売事業(千円)	5,772,565	100.5
飲食事業(千円)	290,524	94.4
卸売事業(千円)	964,069	101.8
合計(千円)	7,027,159	100.4

(注)1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国の経済は、世界的不況の影響を引きずりながら政権交代の混迷を受け、先行き不透明な状況で推移いたしました。

小売業界においても、衣料・雑貨はもとより、食料品等の生活必需品に至るまで、消費者の買い渋り傾向が強くなり、これに対応した各企業による低価格競争が激化いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、創業以来、良い魚を鮮度良くより安い価格で提供することに加え、消費者ニーズに対応した商品づくりを進めました。

また、一方で売上高の確保が厳しい状況を踏まえ、経費の効率的運用・圧縮に努めました。

その結果、売上高は70億27百万円（前年同四半期比0.4%増）、営業利益は3億63百万円（前年同四半期比8.4%減）、経常利益は4億11百万円（前年同四半期比57.3%増）、四半期純利益は2億20百万円（前年同四半期は四半期純損失4億12百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### 小売事業

小売事業におきましては、既存店舗の活性化を図り、計画的な販促企画の実施や消費者ニーズに対応した価格の商品づくりに努めました。また、魚離れの現象に対応するため「お魚アドバイザー」を店舗に配置し、魚に関する情報提供や質問にお答えすることで、魚食普及に取り組むとともに顧客の固定化をめざしました。しかしながら、旧盆頃を境に食品小売全般に消費動向の変化が起こり、既存店舗で売上高が前年を下回る状況となり、第3四半期は前年同期比2%減の結果となりました。

当社の書き入れ時でもある12月においては、クリスマス商戦までは厳しい状況が続きましたが、年末4日間における正月用品の販売動向では、買上単価の上昇もあり、トレンドを上回る結果となりました。

この結果、売上高は本年度出店の2店の売上増もあり、57億72百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は4億31百万円（前年同四半期比9.2%減）となりました。

##### 飲食事業

飲食事業におきましては、テーブルレストランを中心に業界全体が不景気の影響を受ける中、当社の特徴を活かした旬のメニュー提案や低価格商品の導入、また、期を通して販促企画を実施するなどの対策を行いました。ランチタイムでは前年並みの売上高を確保できたものの、ディナータイムにおいては集客が厳しい状況となりました。

この結果、売上高は2億90百万円（前年同四半期比5.6%減）、営業利益は3百万円（前年同四半期比59.8%減）となりました。

##### 卸売事業

卸売事業におきましては、国内では主要な販売先の食品スーパーマーケットの売上高が落ち込んでおり、当社の卸売上高も減少いたしました。また、前年計上した魚卵メーカーへの卸売が本年は取引が無く、国内事業の売上高は前年同期比で15%の減少となりました。

しかしながら、米国子会社ウオリキ・フレッシュ・インクは、3億14百万円の売上高が計上されたことにより、グループ全体の売上高は9億64百万円（前年同四半期比1.8%増）、営業損失は0百万円（前年同四半期は営業損失18百万円）となりました。

##### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末と比べて6億81百万円減少し、13億26百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、1億10百万円の支出（前年同四半期は2億27百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、売上債権の増加額11億77百万円、たな卸資産の増加額1億76百万円等であり、主なプラス要因は、仕入債務の増加額6億9百万円、税金等調整前四半期純利益4億34百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億79百万円の支出（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。主なマイナス要因は、投資有価証券の取得による支出3億77百万円、定期預金の預入れによる支出3億円、主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入1億47百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、全て未払配当金の支払によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、人口の減少、高齢化の進行、消費者の低価格志向の強まり等の中、魚は価格面で肉に対して不利な状態にあり、魚離れの現象が強くなってまいりました。また、景気悪化が長期化し、毎日の必需品である食料品も消費者が購買方法を少量化、より安い商品を買求める傾向が表れてきており、経営の見通しは今後ますます厳しくなると考えられます。

当社グループとしては、このような時こそ当社の創業以来の精神である「良い食材を新鮮なままに、できるだけ安く提供する」ということを継続して実行し、顧客の支持を強固なものとするとともに、日本伝統の魚食文化の普及に取り組み、基幹事業である小売事業をしっかりとした体制で運営することと併せて次の成長・戦略への足掛かりをつかみたいと考えております。

現状の課題としては、第1に、小売事業の店舗の活性化、即ち消費者ニーズの大きな変化をとらえた適切な対応による売上高の確保が重要と考えております。このために「お魚アドバイザー」を各店舗に配置し、お客様に対しておすすめのお魚や、魚に関するあらゆる質問にお答えし、魚食普及とともにリピート客の増加をめざしたいと考えております。

第2に、収益力の維持・向上が課題となっており、営業段階での適正な利潤を上げる管理体制を強める一方で、経費の削減努力は無論のこと、しくみを変えることによるコストダウンに全力を注いでまいります。

第3に、常に「食の安全」をお客様に提供していくことが継続的な重要課題であり、このための制度の更なる整備、教育の徹底、現場指導の強化を実施してまいります。

第4に、内部統制の実施に対応するため、社内体制を強化し、外部機関の協力も得ながら万全を期して対処してまいります。加えて、営業推進に必要な営業情報や労務管理のIT化を推進し、業務の正確性・迅速性を確保してまいります。

第5に、事業運営の体制を見直して、効率の高い事業に資源の重点配分を行っていきたいと考えております。加えて、米国内での卸売事業ウオリキ・フレッシュ・インクの事業確立を進めるとともに、更にグローバルな視点での事業展開にチャレンジしてまいります。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、直近では、国内経済の低迷やこれに起因する消費動向の悪化による売上高の確保の必要性、長期的には、魚資源の枯渇問題及び魚食離れが進んでいることへの対応等、厳しい状況が予想されます。

当社のグループ戦略としては、強みである鮮魚の仕入れ、販売力と強固な財務体質によってつくられた信用力を活かして「海産流通企業」をめざすことを基本的な方針としております。

この実現のために、基幹事業である鮮魚及び寿司の小売事業の運営強化と店舗網の整備を図っております。併せて経費の効率的運用を図るしくみづくり及び社員の能力の発揮を更に高める努力をしております。

また、鮮魚の仕入れを活かした飲食事業を海鮮居酒屋と一般寿司飲食店の2つの業態で展開し、お客様の高い支持を得ております。しかしながら、店舗事業構造が未確立であり、今後の当事業のあり方について抜本的な対応を図ってまいります。

また、当社のバイイングパワーと販売ノウハウを活かし、リテールサポートを付加した食品スーパーへの魚介類卸売事業を行っております。当事業も食品スーパーの競争激化による取引先の売上減少の影響を受けており、事業のあり方について見直しが必要となっており、この対応を図ってまいります。

更に、世界的な魚食の高まりに対応するため、平成20年4月より米国内スーパーマーケットを主な対象とした魚介類卸売事業を現地法人の子会社ウオリキ・フレッシュ・インクにより開始し、現状までは計画を上回る業績で推移いたしております。今後は米国内事業の拡大及び更なる収益力の強化が重要と考えており、この実現に邁進いたしてまいります。また、将来的には魚介類に係わる事業に関し、更にグローバルに展開することについて検討してまいり所存であります。

また、当社一社のみで実現しうる問題ではありませんが、生活者の魚離れに対応し、日本独自の魚食文化を絶えさせることのないよう、その普及に取り組んでまいります。具体的には、当社ホームページに旬の魚の紹介、魚料理のレシピの公開及び関連ホームページへのリンクを行っております。店頭においても簡単レシピの配布と併せ、お客様に対して従業員による魚の保存方法、調理方法、食べ方等の広報を行う他、昨年8月より概ね全ての店に「お魚アドバイザー」を配置し、来店されたお客様へ積極的な情報提供と魚に関するご相談を承ることを開始し、魚食普及のため更に力を入れてまいります。

(6) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

(資金需要)

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ販売商品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。

営業費用の主なものは、人件費、店舗賃借料及び店舗運営に関わる費用（運送費・包装用品費・水道光熱費・販売促進費等）であります。

設備資金需要のうち主なものは、小売事業、飲食事業の新規店舗・改装店舗に関わる店舗内装・空調・衛生厨房設備等の販売拠点の拡充・整備によるものと、情報システムに関わるセキュリティ対策や通信設備等の整備によるものであります。

(財務政策)

当社グループは現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、内部資金でまかなうことを基本方針としております。

従いまして、無借金経営政策を継続しておりますが、借入枠につきましては、金融機関2行との間に合計6億円の当座貸越契約を締結し、不測の事態に備えております。

当社グループは、健全な財務状態を継続しつつ、営業活動より生み出すキャッシュ・フローにて、当社グループの成長を維持するために将来必要な資金を調達することが可能と考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、魚食に関する社会環境の変化を重要な与件としてとらえております。また、国内での水産業界の再編や流通業界のオーバーストア状態を踏まえた厳しい競争、また、その中での企業の生き残りをかけた戦略的な対応を大きな問題ととらえております。

これらに対し、会社の基本方針に則り、「安心・安全・満足」の経営理念を守って、「良い食材を新鮮なままに、できるだけ安く提供する」ことにより、日本人にとって欠かせない「鮮魚を中心とした食生活」の充実に寄与することをめざしてまいります。近年、人口減少・高齢化・魚離れ・漁業の衰退等が表面化し、魚食について先細りの傾向がうかがえますが、鮮魚の流通を通して、日本伝統の魚食文化を伝えることに貢献できるよう、言い換えれば、顧客の皆様にもっと「魚」を食していただけるよう魚食の素晴らしさを、魚の紹介や料理・調理の方法の提供等を行い、より良い商品をより安く提供できるよう努力邁進してまいります。

この実現のため、経営方針に「改革・改善」を掲げ、鮮魚の流通や提供方法の革新、業務効率を上げるためのしくみづくりに邁進してまいります。また、従来推進してまいりました堅実経営をモットーに、強い財務体質かつ収益力のある経営体質づくりに取り組んでまいります。

更に、堅実経営を基本としながら、会社の持つ強固な財務体質と培ってきた鮮魚専門店としてのノウハウ・人材を活用し、厳しい環境の中でも成長のチャンスを掴み取り、更なる発展をめざし、商品・売り方・サービス等の顧客ニーズへの対応や新しい事業のシーズをとらえ、事業を推進してまいります。また、諸コスト高騰のおり、あらゆるコスト削減の方法やしきみづくりを行い、更なる収益体質の獲得を進めてまいります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

前四半期連結会計期間末に計画していた設備計画のうち、当第3四半期連結会計期間に完了したものはありません。

重要な設備の新設等

当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設・除却の計画は次のとおりであります。

(新設)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
株式会社 魚力	小売店舗 (1店舗)	小売事業	店舗設備	22	1	自己資金	平成22年2月	平成22年3月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(除却)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	平成21年12月末 帳簿価額 (百万円)	完了年月
株式会社 魚力	横浜店 (神奈川県横浜市)	飲食事業	店舗設備	0	平成22年2月

(注) 帳簿価額は減損処理後の金額であります。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	58,480,000
計	58,480,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,620,000	14,620,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	14,620,000	14,620,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	14,620,000	-	1,563,620	-	1,441,946

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,619,300	146,193	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	14,620,000	-	-
総株主の議決権	-	146,193	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社魚力	東京都八王子市石川町2969番地5	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,040	1,020	1,070	1,175	1,215	1,233	1,083	1,045	1,051
最低(円)	976	990	1,007	1,062	1,120	1,070	1,019	1,000	997

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 専務取締役	事業開発本部長 新規事業開発部長	代表取締役 専務取締役	営業統括本部長	山田 貴史	平成21年7月1日
取締役	営業統括本部長 営業部長 営業企画室長	取締役	営業統括本部副本部長 営業部長 営業企画室長	大野 勝	平成21年7月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,334,140	1,862,542
受取手形及び売掛金	2,375,191	1,521,296
商品及び製品	1,214,716	880,443
原材料及び貯蔵品	21,997	21,364
その他	117,325	241,624
貸倒引当金	7,419	-
流動資産合計	5,055,951	4,527,272
固定資産		
有形固定資産	2,539,363	2,641,671
無形固定資産	120,357	99,614
投資その他の資産		
投資有価証券	5,800,337	5,036,920
その他	2,287,734	2,233,810
投資その他の資産合計	8,088,071	7,270,730
固定資産合計	10,747,792	10,012,016
資産合計	15,803,743	14,539,289
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,203	905,298
未払金	915,961	-
未払法人税等	183,421	-
賞与引当金	118,440	231,439
その他	134,254	837,002
流動負債合計	2,834,281	1,973,740
固定負債		
退職給付引当金	31,429	10,290
その他	464,752	391,317
固定負債合計	496,182	401,607
負債合計	3,330,463	2,375,348
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,563,620	1,563,620
資本剰余金	1,441,946	1,441,946
利益剰余金	11,070,388	11,070,934
自己株式	119	119
株主資本合計	14,075,835	14,076,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	566,831	874,899
土地再評価差額金	1,039,645	1,039,645
為替換算調整勘定	3,739	2,104
評価・換算差額等合計	1,602,736	1,912,440
少数株主持分	181	-
純資産合計	12,473,280	12,163,941
負債純資産合計	15,803,743	14,539,289

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,129,363	18,925,052
売上原価	11,336,467	11,130,688
売上総利益	7,792,895	7,794,363
販売費及び一般管理費	7,182,955	7,179,059
営業利益	609,939	615,304
営業外収益		
受取利息	52,623	8,261
受取配当金	20,250	24,920
不動産賃貸料	19,170	20,422
雑収入	18,884	19,428
営業外収益合計	110,928	73,032
営業外費用		
支払利息	427	278
不動産賃貸費用	10,861	10,350
デリバティブ評価損	44,980	75,473
為替差損	45,722	47,951
その他	-	4
営業外費用合計	101,992	134,057
経常利益	618,876	554,278
特別利益		
固定資産売却益	152	-
投資有価証券売却益	-	32,260
特別利益合計	152	32,260
特別損失		
固定資産売却損	39	-
固定資産除却損	24,900	14,639
減損損失	13,202	6,743
投資有価証券評価損	866,887	-
その他	4,160	-
特別損失合計	909,189	21,382
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	290,161	565,156
法人税、住民税及び事業税	20,999	248,274
法人税等調整額	40,217	25,031
法人税等合計	19,217	273,305
少数株主損失( )	11,364	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	259,578	291,851

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	6,999,446	7,027,159
売上原価	4,089,383	4,106,271
売上総利益	2,910,062	2,920,888
販売費及び一般管理費	2,513,368	2,557,346
営業利益	396,694	363,542
営業外収益		
受取利息	561	5,252
受取配当金	5,010	3,712
不動産賃貸料	6,390	6,614
デリバティブ評価益	-	8,263
為替差益	-	22,608
雑収入	4,102	4,578
営業外収益合計	16,064	51,028
営業外費用		
不動産賃貸費用	3,510	3,390
デリバティブ評価損	62,681	-
為替差損	85,165	-
その他	-	0
営業外費用合計	151,357	3,390
経常利益	261,401	411,180
特別利益		
投資有価証券売却益	-	32,260
特別利益合計	-	32,260
特別損失		
固定資産売却損	33	-
固定資産除却損	5,974	1,974
減損損失	-	6,743
投資有価証券評価損	866,887	-
特別損失合計	872,895	8,717
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	611,494	434,723
法人税、住民税及び事業税	145,559	172,381
法人税等調整額	50,796	41,369
法人税等合計	196,356	213,751
少数株主損失( )	3,044	-
四半期純利益又は四半期純損失( )	412,093	220,971

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	290,161	565,156
減価償却費	246,190	230,380
賞与引当金の増減額( は減少)	106,525	112,999
退職給付引当金の増減額( は減少)	674	21,139
貸倒引当金の増減額( は減少)	-	7,419
受取利息及び受取配当金	72,874	33,182
支払利息	427	278
為替差損益( は益)	45,983	38,588
デリバティブ評価損益( は益)	44,980	75,473
投資有価証券評価損益( は益)	866,887	-
売上債権の増減額( は増加)	1,176,072	859,425
たな卸資産の増減額( は増加)	10,334	341,557
仕入債務の増減額( は減少)	686,403	577,434
未払金の増減額( は減少)	243,677	252,181
その他	62,131	8,783
小計	540,039	429,671
利息及び配当金の受取額	70,978	31,515
利息の支払額	427	278
法人税等の支払額	482,430	76,573
法人税等の還付額	-	67,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,159	452,134
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	300,000
有形固定資産の取得による支出	456,323	141,724
投資有価証券の取得による支出	438,973	506,527
投資有価証券の売却による収入	199,480	288,949
その他	32,592	18,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	728,409	677,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	400,000	400,000
短期借入金の返済による支出	400,000	400,000
自己株式の取得による支出	119	-
配当金の支払額	365,197	291,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,317	291,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,775	11,699
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	968,342	528,915
現金及び現金同等物の期首残高	1,893,721	1,855,232
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	84,171	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,009,550	1,326,316

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,305,052千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,172,628千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 2,862,007千円	給与手当 2,912,350千円
賞与引当金繰入額 125,026千円	賞与引当金繰入額 118,440千円
退職給付引当金繰入額 48,062千円	退職給付引当金繰入額 67,258千円
	貸倒引当金繰入額 7,419千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,139,856千円	給与手当 1,150,552千円
退職給付引当金繰入額 12,437千円	退職給付引当金繰入額 22,419千円
賃借料 509,506千円	賃借料 522,122千円
	貸倒引当金繰入額 7,419千円



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,012,303千円	現金及び預金勘定 1,334,140千円
預入期間が3か月を超える定期 預金 2,753千円	預入期間が3か月を超える定期 預金 7,823千円
現金及び現金同等物 1,009,550千円	現金及び現金同等物 1,326,316千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(株)
普通株式	14,620,000

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末(株)
普通株式	100

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月7日 取締役会	普通株式	292,398	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,744,377	307,630	947,438	6,999,446	-	6,999,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	30,175	30,175	(30,175)	-
計	5,744,377	307,630	977,614	7,029,622	(30,175)	6,999,446
営業利益又は営業損失( )	475,825	7,760	18,408	465,178	(68,483)	396,694

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,772,565	290,524	964,069	7,027,159	-	7,027,159
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	143,927	143,927	(143,927)	-
計	5,772,565	290,524	1,107,996	7,171,087	(143,927)	7,027,159
営業利益又は営業損失( )	431,852	3,122	329	434,645	(71,103)	363,542

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,220,130	883,288	3,025,943	19,129,363	-	19,129,363
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	68,224	68,224	(68,224)	-
計	15,220,130	883,288	3,094,168	19,197,587	(68,224)	19,129,363
営業利益又は営業損失( )	893,553	1,410	79,611	812,530	(202,591)	609,939

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	小売事業 (千円)	飲食事業 (千円)	卸売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,255,906	859,729	2,809,416	18,925,052	-	18,925,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	398,745	398,745	(398,745)	-
計	15,255,906	859,729	3,208,162	19,323,798	(398,745)	18,925,052
営業利益又は営業損失( )	819,711	7,540	18,237	830,408	(215,103)	615,304

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、販売方法の類似性を考慮し、小売事業、飲食事業、卸売事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
小売事業	鮮魚（冷凍品、加工品、塩干魚、鮮魚惣菜等含む）、寿司の小売販売
飲食事業	一般寿司店、海鮮居酒屋の経営
卸売事業	国内外食品スーパー、飲食店、食品メーカー等への魚介類卸売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価（千円）	評価損益（千円）
通貨	オプション取引 買建（コール） 米ドル	6,000千ドル	30,480	30,480
	売建（プット） 米ドル	12,000千ドル	200,852	200,852
	合計	-	170,372	170,372

(注) 1. 「契約額等」の金額は当第3四半期連結会計期間末の未実行残高を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 853.16円	1株当たり純資産額 832.01円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.96円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	259,578	291,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	259,578	291,851
期中平均株式数(株)	14,619,927	14,619,900

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 28.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	412,093	220,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	412,093	220,971
期中平均株式数(株)	14,619,900	14,619,900

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

株式会社魚力  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 山田 岳 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社魚力  
取締役会 御中

新橋監査法人

代表社員 公認会計士 倉持政義 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 佐々木 裕美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社魚力の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社魚力及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には、XBRLデータ自体は含まれておりません。